



2026年7月7日

日本鉄道労働組合連合会

国土交通大臣への要請行動を J R 連 合 国 会 議 員 懇 談 会 と 実 施 !

「高速鉄道・新幹線ネットワークの構築・計画推進」を要望!



谷口組織・政治局長

広田議員

泉議員

金子大臣

上村会長

榛葉議員

伊藤議員

今井事務局長

石川産業政策局長

J R 連 合 は 7 月 1 日、「高速鉄道・新幹線ネットワークの構築・計画推進」に向けた主張と要請(詳細別紙)を金子恭之国土交通大臣に行った。

要請の冒頭、J R 連 合 国 会 議 員 懇 談 会 会 長 の 榛 葉 賀 津 也 参 議 院 議 員 (国 民 民 主 、 静 岡) が 挨拶し、「人口減少下であっても、関係人口拡大のためには計画推進が必要」と述べるとともに、新幹線ネットワークにつながっていない四国への新幹線導入の必要性を強調した。

続けて上村良成 J R 連 合 会 長 が 要 請 内 容 の 趣 旨 を 説明。シンポジウムにて B / C の B に 含 ま れ ない 効果 を 確認 し、整備の有用性を再認識したことを伝え、各整備計画路線(北海道・北陸・九州西九州ルート)の課題解決と幹線ネットワーク調査のケーススタディに四国新幹線を取り扱うよう要望した。議員懇幹事である伊藤孝恵参議院議員(国民民主、愛知)はリニア中央新幹線に言及し、日本の大動脈の複線化や国産技術の結晶たるリニア推進の価値を述べた。同じく幹事の広田一参議院議員(無所属、徳島・高知)は J R 四 国 の 将 来、そこで働く組合員のためにも四国への導入が必要だと求めた。議員懇事務局長の泉健太衆議院議員(中道改革連合、京都3区)は、J R 連 合 の 政 策 方 針 や 姿勢を紹介した上で、北陸新幹線敦賀延伸のルート問題や自治体負担といった課題について、早期に解決するよう要請した。

金子大臣は「J R 連 合 の 考 え は 鉄 道 局 と 近 し い 方 向 性 と 認 識 し て い る」と述べ、各路線に対するネガティブな報道が多いものの、国としては整備推進を着実に図っていくと答えた。加えて、公共交通の中心たる鉄道予算拡充の必要性については、自身も同じ考えと述べた。

また、榛葉議員が、労働組合側は J R 連 合 が 組 織 さ れ て い る 一 方、J R 産 業 に は 事 業 者 団 体 が ない 点 を 指摘 すると、金子大臣は「産業の課題解決には J R 各 社 間 の 連 携 が 必 要」と主張に理解を示した。そのほか、中東情勢への対応について、上村会長が目詰まり解消の取り組みに謝意を示しつつ、継続して注視していく旨を伝えた。

J R 連 合 は、掲げる政策の実現に向け引き続き取り組んでいく。

J R 連 合 発 第 3 号
2 0 2 6 年 7 月 1 日

国土交通大臣 金子 恭之 殿

日本鉄道労働組合連合会
会長 上村 良成

高速鉄道・新幹線ネットワークの構築・計画推進に向けた主張と要請

政府の重責を担う、貴職の御奮闘に敬意を表します。また日頃より、私ども J R 連合の運動に御支援賜り、感謝申し上げます。

新幹線は、安全性、安定性、高速性、大量輸送、環境性に優れた極めて有用な交通手段であり、わが国の成長のエンジンとしての役割を発揮してきました。すでに開業した区間の実績を見れば明らかなように、新幹線整備の社会や経済への波及効果は大きいと言えます。

しかしながら、新幹線建設のための予算は限定的であり、十分とは言いがたい状況です。加えて、現状、各路線には直面する課題があり、着工に至っていない区間もあります。一部の建設については、財政制度等審議会・財政制度分科会から建設推進に対する疑義が示されるなど、組合員、関係者の士気にも影響しています。

私たち J R 連合は、ネットワークは適切な形でつながってこそ意義があり、建設推進に向けて既存のスキームの改定も含め、議論がなされるべきと考えます。

今後も、国土の均衡ある持続的な発展、地方創生・地域の発展・拠点の分散化、国土軸の多様性の確保、自然災害に強い地域づくり、SDG s や脱炭素社会の実現などのため、高速鉄道・新幹線ネットワークの構築・計画推進は必要であることから、各種課題の解決に向けて、次のとおり求めます。

1. 新幹線整備に関する予算の拡充を図ること。
2. 着工5条件の1つであるB/Cについては、現行のB/Cの算出ルールに含まれていない新幹線整備の効果があることを踏まえ、より広範な視点から新幹線建設の効果を見極めること。
3. 新幹線建設に係る技術継承の観点から、中長期的な建設計画の策定、建設推進を図ること。
4. 個別課題の解消に向けて、以下のとおり取り組むこと。
 - ・北海道新幹線新函館北斗・札幌間については、適切な工期を設定し、予算・人員の確保による着実な整備を推進すること。
 - ・北陸新幹線敦賀・新大阪間については、既決定である小浜・京都ルートでの早期着工を行うこと。
 - ・九州新幹線西九州ルート新鳥栖・武雄温泉間については、建設財源の1つである地方負担分のあり方の見直しなど、「幅広い協議」進展に向け、適切な対応を行うこと。
 - ・リニア中央新幹線については、関係自治体と円滑に協議が行われるよう、国が適切にサポートすること。
 - ・四国新幹線については、早期の整備計画への格上げと、そのために必要となる予算措置を伴う具体的な調査実施を推進すること。

以上